

# 平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	42413
作成日	平成24年5月17日
予算:総務課 執行:商工観光課	

区分	補助金・交付金	担当課	作成日	平成24年5月17日
事業名	宿泊施設利用者助成金	開始年度	昭和62年度	予算科目
				2.1.17.1.1

## 1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第4節 友好都市交流の推進
基本施策	1 立科町との友好都市交流の推進
取組みの基本方向	(3) 立科町の宿泊施設や観光施設等の利用を促進します。
根拠法令等	友好都市・立科町における宿泊施設の利用助成に関する要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	友好都市交流の輪を広げるため、立科町町内のホテルやペンションなどの協定宿泊施設を利用される町内在住または、在勤・在学の方に宿泊費を助成する。
内容・方法 (何を行っているのか)	協定宿泊施設(平成24年4月現在48施設)を利用される方1人1泊につき、利用助成券1,500円を交付する。(ただし、1回につき2泊までを限度) 宿泊施設が決まり次第、利用日の前日までに愛川町商工観光課へ申請書を提出して利用助成券の交付を受け、宿泊施設を利用する際に宿泊施設に利用助成券を提出し、宿泊料の割引を受ける。 ※個人でも団体でも可だが、旅行業者があつ旋して行う団体旅行に係る宿泊については対象外。 また、広報紙や町ホームページにおいて、制度の周知を図っている。 ※本事業では、繰越金は発生しません。(執行残額は不用額として処理)

## 2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度
		『友好都市交流の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		33.5
	宿泊施設利用助成利用者数(立科町)		451人/年	500人/年

  

指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標 宿泊施設利用助成利用者数(単位:人/年)	増	1年間に利用助成券の交付を受けた者の延べ人数	計画値	/	400	400	400
			実績値	273	273	363	
			達成度※自動計算	/	68.3	90.8	
活動指標 広報紙による周知回数(単位:回/年)	増	1年間に町広報紙へ制度の周知を図るための記事を掲載した回数	計画値	/	1	1	1
			実績値	1	1	1	
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度		基準年度(決算)(H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)	事業費(円)	409,500	409,500	544,500	600,000
(B)	概算職員数(人)	0.025	0.025	0.025	0.025
(C)	= (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	207,500	207,500	207,500	207,500
(D)	= (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	617,000	617,000	752,000	807,500
単位当たりコスト ※自動計算		2,260.1	2,260.1	2,071.6	
財源内訳(円)	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源 ※自動計算		617,000	617,000	752,000	807,500

#### 4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性: 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高低	B
	必需性: 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができていない (判定基準) A 成果が向上している、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 132.97%	B
		縮減率 費用 121.88%	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

#### 5. 特記事項

昭和62年2月に友好都市の提携を結び、「立科えんでこ」まつりや「愛川町ふるさとまつり」での相互の物産販売や文化交流をはじめ、中学生による青少年交流事業、町一周駅伝競走大会への招待など、さまざまな交流事業により友好関係を深めており、宿泊施設利用者助成金もその一端を担っている。

#### 6. 1次評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	多様な分野で交流を行う必要があり、本制度は長年の継続実施により町民に定着・浸透しているため。		
今後の方向性	制度開始当初は1泊1,000円の助成だったのを、平成4年度から1泊1,500円とし、利用促進を図っているが、現在の物価や社会経済情勢、本町の財政状況等を勘案すると現状の額での継続が妥当と考えられる。		

#### 7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、観光協会未加入施設への宿泊者への助成を行うなど、制度の趣旨を損なわない範囲でニーズにより合った制度への見直しを検討すべきである。		

#### 8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

#### 9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本事業については、協定の相手方である白樺高原観光協会の法人化に伴い、本年度新たに法人化された(社)夢科高原白樺観光協会及び白樺リゾート観光協会が所属する立科町観光連盟(会長:立科町長、事務局:立科町観光課)と宿泊施設の利用助成に関する協定を締結したところであり、現状のまま事業を実施する。なお、立科町観光連盟未加入宿泊施設への利用助成の可能性については、引き続き協議・検討する。

#### 10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、観光連盟未加入施設への利用助成の可能性について検討等を行うものとする。		